

年金情報流出で誤回答 「迅速公表」に違反か

東京新聞 2015年7月10日

日本年金機構の個人情報流出問題で、機構側が二千四百四十九人の問い合わせに「流出していない」と誤った回答をしたことについて、重大問題は迅速に公表するとの内規に違反している可能性があることが分かった。九日の参院厚生労働委員会で明らかになり、野党側の反発で審議は紛糾。予定されていた労働者派遣法改正案の趣旨説明は行われず、審議入りは十四日に先送りされた。

機構は六月中旬に誤回答の疑いがあることを把握していたが、公表せずに六日の報道後に認めた。

厚労委で民主党の牧山弘恵氏が公表の遅れをただしたのに対し、機構の水島藤一郎理事長は「事務処理の誤りは毎月（対外的に）報告している。その中で公表する方針だった」と説明。内規に沿った対応と強調した。

だが、共産党の小池晃氏が内規に「(顧客に)相当の影響を与える恐れのある事務処理遅延等」は迅速に公表するとの項目があると指摘し「ルール違反だ」と追及。水島氏は「対象件数が多い場合は個別開示するルールがある」と認めた。小池氏が反発して審議は止まり、途中で散会した。

与野党は休会後の協議で、十四日の厚労委で野党による誤回答問題の質疑を実施し、労働者派遣法改正案の趣旨説明も行う日程で合意した。

◆全都道府県に誤回答対象者 都が最多251人

個人情報が出た二千四百四十九人からの問い合わせに日本年金機構が誤って「流出していない」と回答した問題で、すべての都道府県に対象者がいることが九日、分かった。年金機構が明らかにした。最多は東京都の二百五十一人で、大阪府も二百五十人いた。

虚偽答弁で紛糾・散会

年金情報流出 小池議員が追及

参院厚労委 派遣法改悪案の趣旨説明できず

赤旗 2015 年 7 月 10 日(金)

参院厚生労働委員会で9日行われた日本共産党の小池晃議員の質問で、年金個人情報流出問題をめぐると日本年金機構の水島藤一郎理事長の虚偽答弁が明らかになり、委員会が紛糾しました。そのまま散会となり、労働者派遣法改悪案の趣旨説明ができなくなりました。同趣旨説明は14日に延期され、委員会の審議入りは16日以降になる見通しです。

小池氏が取り上げたのは、個人情報が出回っていたにもかかわらず、機構が「流出していない」と2449人に虚偽回答していた問題です。機構はこれまで、情報流出問題の公表も国会報告もせず、虚偽回答した人には管理職らだけで内密に訪問し、謝罪して済ませようとしていました。

小池氏は、機構の2015年度事業計画で「事務処理誤り等の公表」と題した方針で、毎月の定例報告で公表することはもちろん「お客様に相当の影響を与える恐れがあるものは迅速性を確保するため、本部やブロック本部などで公表する」と明記していることを指摘。「ルール違反ではないか。迅速に報告するとしている。影響を与える事態ではないか」とただしました。

水島氏は「確かに対象件数が多い場合は個別開示とある。従って速やかな開示を検討すべきだ」とのべ、ルール違反を認めました。

水島氏は他党の質問に「機構のルールでは毎月末の定例報告で公表する」と答弁していたため、小池氏は「先の答弁が間違っていたことになる」と批判。他党からも批判の声が上がり、水島氏は答弁に立つことができず委員会は散会しました。

米政府職員の情報流出、新たに 2150 万人 史上最大規模

中国系ハッカーの犯行か

日本経済新聞 2015/7/10

【ワシントン＝川合智之】米人事管理局は9日、サイバー攻撃で新たに2150万人の政府機関職員や契約業者らの経歴情報が盗まれたと発表した。6月に発覚した連邦政府職員(最大420万人)の個人情報盗難事件とは別だが、同じく中国系ハッカーの犯行とみられる。

史上最大の政府職員の情報流出とみて、人事管理局と連邦捜査局(FBI)、国土安全保障省は捜査を進める。

流出したのは、現在や過去に政府の職員か契約業者だった 1970 万人と、180 万人の配偶者・同居者らの情報。主に 2000 年以降の登録申請者が対象とみられる。

ジェームズ・コミー FBI 長官は 8 日の上院情報委員会の公聴会で「膨大な個人の機密情報が敵の手に落ちた」と述べた。米メディアによると、米政府当局者は今回の情報流出も中国系ハッカーの犯行とみている。

機密性の高い社会保障番号のほか、110 万人分の指紋情報、学歴・職歴・犯歴、個人資産、家族や交友者の情報、パスワードも漏れた可能性がある。他人になりすましてクレジットカードを作るなど、深刻な影響が出ると懸念されている。政府は被害者が詐欺事件などに巻き込まれる場合に備え、盗難保険や流出監視サービスを無償で提供すると発表した。

ギリシャ：年金や付加価値税 1 兆 6 0 0 0 億円の改革案提出

毎日新聞 2015 年 07 月 10 日

争点で、チプラス政権は
どこまで譲歩したのか

	EU側 要求	ギリシャ 新提案
年金改革	GDPの1%分を削減	受け入れ
	支給開始年齢引き上げの前倒し	受け入れ
付加価値税改革	GDPの1%分を増税	受け入れ
	離島向け軽減税率の廃止	一部受け入れ
	外食向け軽減税率の廃止	受け入れ
その他	法人税増税幅の緩和	受け入れ
	防衛費4億ユーロ削減	2億ユーロ削減
	最低賃金、労使交渉の慣行などを見直し	見直しは約束。具体的項目示さず

争点で、チプラス政権はどこまで譲歩したのか

【ロンドン坂井隆之】ギリシャのチプラス政権は9日夜、欧州連合（EU）など債権者

側に対し、金融支援の条件である詳細な財政改革案を提出した。複数の欧州メディアによると、争点になっていた年金や付加価値税（日本の消費税に相当）の改革でEU側の要求をほぼ全面的に受け入れ、120億ユーロ（約1兆6000億円）規模の財政改善を実施する内容で、財政破綻回避に向けた譲歩の姿勢を示した。チプラス政権は緊縮策実行の見返りに、2018年6月までの3年間で総額535億ユーロ（約7兆2000億円）の金融支援を要請する。

債権者側は改革内容が十分かどうかを審査した上で、支援再開の是非を判断する。改革案は5日の国民投票で否決した債権者案をほぼ受け入れた内容のため、国民から批判を浴びる可能性もある。

複数の欧州メディアが報じた内容によると、年金改革では支給開始年齢の引き上げを早期に実施するなどして、EU側が要求した国内総生産（GDP）1%分の削減を16年に達成する。さらに付加価値税も、離島向けや外食産業向けの軽減税率を原則廃止することで、GDPの1%分まで増税額を積み増す。

法人税については、現行の26%から29%まで引き上げるとしていた増税案を債権者側の要求に従って28%にとどめ、企業に偏っていた負担を緩和する。

一方で、経済規模に比べて多すぎると批判のある防衛費については、債権者側が4億ユーロの削減を要求したのに対し、政権の連立相手の右派政党に配慮して削減額は2億ユーロにとどめた。年金改革では、貧困層向け上乗せ給付について債権者側がただちに削減を開始するよう求めたのに対し、チプラス政権は16年3月からの削減開始を主張。労働市場改革でも、具体的な改革内容は盛り込まず、与党・急進左派連合の支持基盤である労組や年金受給層への配慮を残した。

債権者側は実務者による審査を経て、11日にユーロ圏財務相会合を開いて支援の可否を検討。12日にユーロ圏首脳会議とEU首脳会議をそれぞれ開き、最終判断する。

一方、チプラス政権は10日に再建策を議会に示し、EU側との交渉にあたるための承認を求める。ただし与党内には債権者側への大幅な譲歩に対して強い批判も出ており、採決にあたっては混乱が生じる可能性もある。

ギリシャ政府は8日、ユーロ圏の金融安全網「欧州安定メカニズム（ESM）」に対し、3年間にわたる新たな金融支援を要請していた。ギリシャの銀行は預金流出のため資金がほぼ枯渇しており、週内に合意ができない場合には破綻の危機を迎えることになる。

【年金機構情報流出】

全都道府県で誤回答の対象者

産経 2015.7.9

個人情報流出した2449人からの問い合わせに日本年金機構が誤って「流出してい

ない」と回答した問題で、すべての都道府県に対象者がいることが9日、分かった。年金機構が明らかにした。最多は東京都の251人で、大阪府も250人いた。

他には神奈川県が161人、兵庫県が144人が続いた。流出したデータを保有していた沖縄事務センターがある沖縄県も117人が該当した。

問題を公表した6月1日から数日間に、専用電話窓口や各地の年金事務所に寄せられた問い合わせに誤って回答していた。年金機構は2449人に謝罪するために戸別訪問を実施。面会できなかった人については、再訪問を進めている。

年金機構：内規にミス公表 流出の誤説明は発表せず

毎日新聞 2015年07月09日

日本年金機構が機構の事務処理ミスで加入者や受給者に著しい影響が出る場合、ミスを個別公表する内規を定めていたことが分かった。機構は個人情報流出した約101万人のうち、2449人に「流出していない」と誤った説明をしていたが、記者会見などで発表していない。

機構の水島藤一郎理事長は9日の参院厚生労働委員会で、誤った説明を改めて陳謝したうえで「速やかな開示を検討すべきだと考える」と述べた。

機構の事務処理ミスの公表基準は、加入者や受給者などに著しい影響を与えたり、個人情報滅失したりした場合は個別に公表するとしている。今年度の事業計画にも、受給者らに相当の影響がある恐れのある事務処理の公表について迅速性を確保すると定めている。

同委員会は水島理事長の答弁を巡って野党側が反発して散会したため、予定されていた労働者派遣法改正案の趣旨説明に入れなかった。趣旨説明は14日になる予定。【野倉恵】